

法治主義を逸脱した「指針なき軍備増強」——予算審議の形骸化が後押し

杉原浩司

三月二四日、二〇一〇年度予算が現憲法下で五番目の速さで成立。鳩山政権が掲げた「ゼロベースでの予算見直し」は結局、「指針なき軍備増強」（半田滋さん）に行き着いた。軍事費総額は四兆七九〇三億円、前年度比〇・三%、一六二億円増に。自衛隊員等の子ども手当分が予算を押し上げたとの見方は言い訳に過ぎない。

私たちは二月五日に「市民による事業仕分け」を行った。対象は、PAC3用改修費を含むミサイル防衛（MD）経費、大型ヘリ空母建造費、海兵隊グアム移転費を含む米軍再編経費。もちろん全て「不要」と判断した。今回の仕分け基準はささやかなものだ。予算編成の指針となるべき「防衛計画の大綱」改定が一年先送りされ、閣議決定された「予算編成の準拠方針」は「現大綱に基づく」と明記した。私たちはその順守を主張したに過ぎない。鳩山政権による「事業仕分け」の際の財務省の立場と同じであり、「法治主義を守れ」というものだ。

ミサイルと発射機以外をPAC3仕様で改修するカラクリ、「後継」とは名ばかりの大型ヘリ空母への戦力増強がまかり通り、防衛官僚ないしは自衛隊（軍）主導の脱法予算となり果てた。新政権が「見直し」を表明した米軍再編の経費は一四八九億円とむしろ膨張し、米軍への「思いやり予算」も横ばい（一八八億円）となった。

他の項目にも危険な施策が目白押しだ。空自では、F2戦闘機へのJDAM（GPS誘導爆弾）機能付加。三カ年度分三五機の改修部品の集中調達で約五億円節減するという。JDAMは米軍がイラクやアフガニスタン等で多用した先制攻撃兵器であり、すっかり既成事実化しているが、許されないものだ。ここでの仕分け基準は「専守防衛」ということになろう。導入に役割を果たした潮匡人自身が「良くも悪くも『専守防衛』の枠を超える画期的な『防衛力整備』『防衛力』というより『戦力』と

呼ぶべきかもしれません」（『常識としての軍事学』中公新書ラクレ）と述べる代物だ。

また、中距離型無人偵察機の実証研究が新規に盛り込まれた。戦争の無人化、ロボット化の流れに乗り遅れまいとの動きだ。関連して、三月末、米国の巨大軍需企業であるノースロップ・グラマンが無人偵察機「グロバル・ホーク」の実物大模型の展示を実施し、防衛省向け商戦に入った。同社日本副社長は「次期中期防の中で検討してほしい」と述べたという。さらに、「国際平和協力活動に主体的、積極的に対応するため」として、C130輸送機への自己防衛装置、インマルサット衛星通信装置の整備も盛り込まれた。海外派兵の恒常化を見据えた装備強化に他ならない。

陸自では部隊・組織の新・改編が図られている。例えば、沖縄・南西諸島を担当する陸自第一混成団（那覇市）が第15旅団に格上げ、新編された。また「島しょ部での各種事態対処」の一環として、米国での海兵隊との共同演習が盛り込まれている。「離島防衛」は「中国の脅威」喧伝と相まって、年末の新大綱策定の焦点の一つとなりつつあり、注意が必要だ。この点は海自の「対潜水艦能力の強化」という路線に反映しており、「国籍不明潜水艦に警告を発するため対潜用モールス弾」なども計上されている。

最後に強調したいのは、予算審議の形骸化の問題である。政府予算案が削除、修正されることはほとんどなく、年末の不透明な予算編成時点で事実上決まってしまう。「予算案や重要法案は一定時間の審議後に必ず与野党協議の場を作り、必要な修正を行いやすくしたらどうか」（三月二二日、東京新聞）との古田哲也記者の提言に共感する。法治主義を逸脱する大型ヘリ空母予算などは本来削除されるべきものだったのだから。

（すぎはら・こうじ）核とミサイル防衛にNO！キャンペーン